

東京都手話言語条例の概要について

東京都手話言語条例は、手話を必要とする方の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会を実現するため、令和4年第二回都議会定例会において議員提案、全会一致で可決・成立し、令和4年9月1日より施行されました。

1 目的(第1条)

この条例は、都の施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な基本的事項を定め、もってろう者、難聴者、中途失聴者など手話を必要とする者(以下「手話を必要とする者」という。)の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会の実現に寄与することを目的とする。

2 都の責務(第3条)

- 手話に対する理解の促進、手話の普及(義務)
- 手話を使用しやすい環境の整備(義務)
- 手話を用いた都政情報発信(義務)

3 都民及び事業者の役割(第4条)

条例の目的である共生社会の実現などについて理解を深めるよう努める。(努力義務)

4 主な施策

- 都民及び事業者が手話を学習する機会の確保(第6条第1項)(努力義務)
- 都職員が手話に関する理解を深め、手話を学習することができるよう、環境の整備(第6条第2項)(努力義務)
- 行政機関と関係機関が連携し、乳幼児期からの相談支援体制の整備及び拡充に努める(第7条)(努力義務)
- 行政機関と関係機関が連携し、手話通訳者及びその指導者の確保、育成に努める(第8条)(努力義務)
- 事業者が行う手話を必要とする者が働きやすい環境を整備するための取組に対して、都が必要な支援を行う(第9条)(努力義務)
- 都における学校に対する支援(第10条)(努力義務)
 - 手話の学習環境を整備(第1項第1号)
 - 手話に通じた教員等の確保のために必要な支援(第1項第2号)
 - 手話を必要とする子どもの保護者等に対し、手話に関する学習の機会の提供及び教育相談の環境を整備(第1項第3号)
- 医療や福祉等に係るサービスにおいて、サービスを利用しやすい環境を整備するための取組に対して、都が必要な支援を行う(第11条)(努力義務)

- 行政機関と関係機関が連携し、災害等において、必要な情報を迅速かつ的確に取得し、円滑に意思疎通を図ることができるよう、必要な措置（第14条）（努力義務）